



在日台湾人の日本社会への適応戦略 : ニューカマールの母親を事例に (特集 文化とコミュニティの現代社会学)

黄, 嘉琪

(Citation)

社会学雑誌, 24:141-156

(Issue Date)

2007-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCDOI)

<https://doi.org/10.24546/81011073>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011073>



在日台湾人の日本社会への適応戦略

—— ニューカマーの母親を事例に ——

黄 嘉 琪

神戸大学大学院文化科学研究科博士課程

本稿では、従来のマクロな視点からの研究と異なり、生活史調査というミクロな視点を用い、阪神の在日台湾人ニューカマーの生活史の事例から、在日一世の台湾人母親が二世・三世の子どもに対して選び取る、日本社会への適応と抵抗の戦略を捉えようとする試論である。

在日台湾人母親は自分の日本での社会経験を踏まえて、日本で生きるために日本社会を取り込みながらも、各自の置かれた

環境で、それぞれの解釈によって、部分的にエスニック・アイデンティティを教え、子どもに継承する。他方、日本社会では適切でないと見なした出身文化は教えず、結果的に断絶することになる。中国語も教えるが、民族教育というよりも実用性を重視している。このように民族性を押し付けないオープンな姿勢が在日台湾人母親の選び取る教育戦略の独自性として伺える。

一 はじめに

従来の日本の華僑の研究は、オールドカマーを中心に、政治・経済の視点から華商・ビジネス致富論（游 一九七六）や歴史の視点からの軌跡論（鴻山 一九七九）などマクロなアプローチで取り組まれてきた傾向がある。八十年代以降、中国の開放政策の影響を受け、日中関係論（林

一九八九）や華僑の全体像（斯波 一九九五）、ネットワーク構造論（陳 二〇〇一）、宗教・民俗文化論（王 二〇〇一）、特定の地域をフィールドワークとした研究（陳 二〇〇三）などがある。教育の視点からは往々にして華僑学校に力点が置かれる傾向がある（市川 一九八七、杜 一九九一）。さらに、「華人としてのニューアイデンティティの確立」というエスニック・アイデンティティ論の構造に着目

した研究も流行している（戴一九八〇、永野一九九四、斯波一九九五）。たとえば、過は日本の国籍の取得や日本人との国際結婚を通して、エスニック・アイデンティティの境界線の移動を考察している（過一九九九）。これらの研究では世代ごとのアイデンティティの変容に焦点が当てられている。また、エスニック集団としての華僑におけるアイデンティティの変容は、時代、社会という外部環境によって規定されると論じられている。しかしながら、外部環境のみならず、家庭という子どものアイデンティティの形成過程に深く関わっている内部環境の要素も考える必要がある。

本稿では内部環境としての家族の社会化機能を重視し、出身文化の継承を担う在日台湾人の母親を対象に、子どもに対してどのように文化を伝え、また日本の社会に適応していく過程でどのように文化の断絶が起きるのかを解明する。なぜ、在日台湾人を対象にするのかという点、いままで華僑研究では、往々にして在日台湾人は中国出身の華僑の一部として扱われてきたが、母親の教育戦略においては、両者の間に違いがあることが予想されるからである。周知の通り、中国と台湾は政治上、緊張関係にあり、中国は台湾の所有権を主張している。しかしながら、中国政府は台湾を統治していないのが現実であり、さらに歴史的文化的に異なる社会構造を無視し、中国出身の華僑研究や統計

数字を台湾華僑に当てはめることは適切とはいえない。本稿は従来の研究と異なり、台湾出身の華僑を中国出身の華僑から区別して、いままでまだ研究されていない阪神地域の在日台湾人ニューカマーのエスニシティと異文化適応に焦点を合わせる^①。

一方、在日台湾人は同じ植民支配を受けた在日韓国・朝鮮人とは異なり、エスニック・コミュニティが顕在化せず、エスニック・ビジネスと呼ばれるようなものもない。エスニシティとしての結びつきの弱い台湾人の日本人社会への同化と抵抗の仕方は、民族集団の結びつきが強く、チェサのような伝統信仰を通して、アイデンティティを保持し集住する傾向にある在日韓国・朝鮮人（たとえば、大阪市の生野区）と大きく異なる。したがって、本稿では、在日台湾人をエスニック・コミュニティとしてではなく、エスニック集団として扱い、特に阪神地域の在日台湾人の個人を対象にする。

また、エスニシティとしての在日台湾人のアイデンティティ形成における母親の役割を考察するために、マクロな視点からでなく、生活史というミクロな視点を通して、対象者の主観的な側面から、個人によって経験される日本社会への適応や文化摩擦が、二世や三世の子どもに対する教育戦略にどのように関わっているのかを読み解いていきたい。なお、生活史のアプローチからの在日台湾人の研究

として、野入は石垣島にいる日本人と台湾人の民族関係の変容に焦点を当てているが（野入 二〇〇〇—一）母親の子どもに与える影響については論じていない。

したがって、本研究では、生活史のアプローチから阪神地域の在日台湾人を対象に、母親がどのように日本の社会や文化を主観的に意味づけているのか、そして自分の子どもとの異文化適応力を生活の中で培っていくために彼女たちが選び取っていく教育戦略を、明らかにし、文化の継承と断絶の独自性を捉えることを目的とする。

二 分析の枠組と調査方法

分析枠組と調査方法を述べる前に、ここで在日台湾人の背景を整理しておきたい。大阪府と兵庫県の外国人登録者数二十一万二千五百九十人と十万九千九百六十三人のうち、台湾人は大阪府三万八千五百五十四人と兵庫県（含神戸）二万七百人である。⁴⁾ そのなかには、戦前の日本植民地下の台湾からの移住者、戦後の中華民国からの移住者、そして彼らの子孫も含まれる。また、日中（中華人民共和国）国交回復以前（一九七二年）に渡日したために、中華民国（台湾）の国籍を手に入れ、中国大陸から直接移住してきた者も便宜的に在日台湾人として扱われる。つまり、いわゆる在日台湾人とは日本に在住する中華民国国籍者のことであ

る。しかしながら、日本政府は現在の中華民国と国交がないため、統計上等では往々にして在日中国人に含まれることが多い。また、日本に帰化した在日台湾人の数を含めると、台湾のルーツを持つ者は、上記の数字よりも大幅に上回ると考えられる。なお、上記の統計上の数字のそれぞれには戦前から日本にいる、いわゆるオールドカマーの老華僑と近年になって渡日してきたニューカマーの新華僑が含まれている。本稿では国籍に関係なく、台湾のルーツを持っている場合、在日台湾人として扱う。

文化適応の独自性を分析するために、分析枠組として、ベリーが提示した異文化適応のASIMモデル（同化 *assimilation*、離脱 *separation*、統合 *integration*、周辺化 *marginalization*）を用いる。これは「文化的アイデンティティや文化的特性を保持することに価値をおくかどうか」と「異文化の集団と関係をもつことに価値をおくかどうか」という二つの基準から異文化適応のモデルを類型化するものである（John W. Berry 1992）。

調査方法としては、阪神地域で二〇〇六年七月から九月にかけて行った在日台湾人の母親五名とその子ども八人の生活史調査を行う。ベリーが提示した異文化適応モデルを様々な角度から計るために、阪神地域における台湾人ニューカマーの母親の戦略を五つの側面から分析する。すなわち①「学校の選択」、②「日本文化の習得」、③「台湾

的家庭教育」、④「日台の間のアイデンティティ」、⑤「民族言語の習得」である。生活史調査は継統中であり、本稿で提示する事例も少数のため、本稿は仮説策出的な性質のものである。

今回の生活史調査は日本語と台湾語と中国語が混ざった、言わば「在日台湾式日本語」とも呼べるような言葉を通して行われた。調査対象者五人はすべて台湾で生まれ育ち、そのうち二人は元留学生で、留学後それぞれ日本人や在日台湾人二世と結婚して日本に残っている。他の三人はすべて結婚を理由に渡日した。三人の配偶者である夫のうち、二人は日本人、一人は在日二世である。また、五人の中、三人は大阪府、以外の二人は神戸近郊に在住している。その子どもたち八人のうちに一人は台湾生まれの日本育ちで、以外の七人はすべて日本で生まれ育っている。なお、来日の理由は大別すると二つの類型に分けられる(表1)。

調査対象者の家庭を単位として、番号A～Eをつける。その家族成員がわかるように父親は1、母親は2、子どもは3以降の番号を年齢の順につけた(例えば、A2さんと言えばA家族の母親である)。なお、前述したように、今回のインタビューは三カ言語を通して完成したものであって、筆者は録音テープの声を忠実に日本語に転換する責務を負うことはもちろんであるが、分かりやすくするために、適宜、筆者の注釈を()に付け加えた。また筆者が強調

表1 在日台湾人対象者属性一覧

No./家	A2家	B2家	C2家	D2家	E2家
年齢	40代前半	50代後半	50代前半	50代後半	60代後半
来日年代	1983	1975	1979	1974	1978
来日年齢	19	26	23	24	40
来日理由	留学	結婚	留学	結婚	結婚
現在の国籍	中華民国台湾	中華民国台湾	中華民国台湾	日本籍	日本籍
身分	日本人の妻	在日台湾人2世の妻	在日台湾人2世の妻	日本人の妻	日本人の妻
通名の使用	日本人夫の苗字として使用	台湾名	一家は日本人の苗字を通名として使用	日本名	日本名
母親の交友圏	日本人交友圏	日本人交友圏	日本人交友圏	台湾人交友圏	台湾人交友圏
子どもの数	2	2	2	1	1
子どもの国籍	日本籍	台湾・在日3世	台湾・在日3世	日本籍	日本籍
子どもの学校	日本人学校	中学校まで神戸の中華学校	日本人学校	日本人学校	中学校まで大阪の中華学校
子どもの塾	小学校から日本人塾	小学校から日本人塾	小学校から日本人塾	X	小学校から日本人塾
中国語の学習場所	夏休み台湾の託児所	中華学校	夏休み台湾におけるキャンプ	大卒後台湾へ留学	中華学校
居住地域	神戸近郊	神戸近郊	大阪地域	大阪地域	大阪地域

注：以上の情報はすべて調査時点のものである。

したい箇所には、文字の横に傍点をつけた。

三 日本社会への適応戦略の有り様

以下、阪神の在日台湾人の母親の生活史を通して、その異文化適応の戦略を捉えていく。

教育の戦略を分析する前に、一九七〇・八〇年代に来日した台湾人母親の背景を述べる。調査対象者五人のうち四人は戦後に生まれ、一人は戦時中に生まれた。台湾の国民党政府から反日教育、反共（中国共産党）教育を受けてきた。当時の政策は、旧宗主国である日本文化の遺習や植民色を早く払拭するために、マスコミのテレビ放送のみならず、公的な場で日本語どころか草の根の台湾語すらも固く禁じられていた。植民地時期、日本軍に協力した当時の台湾人エリート層は中国大陸からやってきたいわゆる外省人に政治舞台から排除され、庶民の台湾人も戒厳令を出した国民党の統治体制に恐怖を覚えていた。一九八七年解嚴後、旧台湾人エリートが次第に政治の舞台に現れることによつて、「親日派」のような発言が聞こえるようになる。さらに、当時の庶民は、日本の経済力に魅力を感じ、来日を希望する人も少なくなかった。

(一) 日本人学校と民族学校の選択戦略

現在、中華学校は四都府県（東京、横浜、大阪、神戸）に集中して、その幼稚園と大学の数を枠外とすれば、小学校・中学校・高校の校数は合計五箇所十二校ある^③。この数字は、韓国・朝鮮学校の数と比較してみると、けつして多いとはいえない。韓国・朝鮮人学校は、日本全国で二十八都道府県に広がり、七十二箇所合計百十一校もある（金二〇〇五）。平成一七年の外国人登録者数は韓国・朝鮮人が五十九万八千六百八十七人に対し、中国（含台湾・香港・マカオ）人は五十一万九千五百六十一人を占めている。在日韓国・朝鮮系の人数と中国系の人数の差は八万弱にすぎず、人数の比重と民族学校数をクロス分析すれば、中国系の学校数はかなり少ないことが明らかであろう。

在日韓国・朝鮮人は、たとえ日本に永住意識を持つても、自民族のアイデンティティを維持するために、民族学校が機能している。中華学校も、先行研究によれば、出身地という郷土意識を基に作られた「幫」の組織の一部であり、かつ、「幫」の維持や拡大といった機能を保持している（市川一九八七）。民族主義教育とも言えるが、むしろ地方派閥主義、郷土論理が強調され、意味づけられているのである。なお、戦前においては、いざ有事の際に、日本を引き払い故郷へ戻る意識があったが、戦後は移住地の日本に永久移住する意識が次第に強くなっている。戦後の中華

学校の方針も、次第に移住者の永住志向に変わり、教育の論理においても郷土・民族教育から共生教育へと転換してきた。だが、こうした方針の転換があるにもかかわらず、在日台湾人の母親は必ずしも自分の子どもを華僑学校に入学させるわけではない。

調査対象者A2さんとD2さんの配偶者は日本人であるため、子どもを日本人学校へ行かせるのを当然のことだと思っているのに対して、C2さんは中華学校に対する批判から、子どもを日本人学校へ入学させている。

「入ろうとする学校にすべて子どもを連れて見に行つた。アメリカ学校（インターナショナルスクール）へも、〇〇（有名私立学校）へも連れて行つた。もちろん中華学校へも連れて行つた。でも（当時）中華学校は古い、汚い、水もれ。息子はいやだからやめた。」（C2さん）

帰化の意向が見えないにもかかわらず、C2さんはアイデンティティを高揚する「場」である民族学校を敢えて選ばず、幼稚園から大学までの日本の私立学校を選択した。日本語も中国語も教えないアメリカ人学校も考慮範囲内であったことを考えると、C2さんには民族文化に対するこだわりがないと看取できよう。結局、日本人もあまり入らない小中高一環の私立学校へ入らせたのは、日本社会に生きていく子どもの将来の出世と発展を配慮した結果と考え

られる。つまり、移民地である日本社会や教育制度に合わせようとしていることが伺える。

大阪中華学校の小学校部の場合は中国語を中心に教育するのに対し、中学校部は日本語を中心に切り替えて、日本人とほぼ同じような教材が使用されているという聞き取り調査の結果がある。それは子どもを順調に日本の高校へ進学させるため、日本の社会とのつながりも考慮した、中華学校の配慮だと考えられる（大阪・神戸中華学校の高校部はない）。それにもかかわらず、C2さんが中華学校を選択しなかったのは、現実的に中華学校の良し悪しを考えてのことだった。

「日本の中華学校は台湾の学校を代表できない。遅れている。中華学校は日本語、中国語、英語と標榜しているけれど、私に実際に作文コンテストを見て、全部中途半端。日本語も、中国語も、生活上の教育もルーズ。たとえば、子どもはカップラーメンを食べる。お湯を入れてやる。ルーズ。たとえば、学校の先生は朝ごはんを学校に持ってきて食べる。生徒に見られても平気。全然考えられない。台湾だったら、日本の学校だったら、絶対ありえない。」

他方、実際中華学校へ通っていたB3さん、E3さんにインタビューした結果、「中華学校は人数が少ないからみんな仲がいいし、暖かかった」、「大家族みたい」、「先生は

よく世話してくれた」という意見もある。しかしながらC2さんは、人情よりも(ルーズではない)学校の規律を重視している。台湾人の中では、中華社会の良さは人情が厚いということであり、日本人社会の良さは規律を守ることとよく言われている。C2さんは実際に帰化しないが、日本文化の良いところを子どもに身につけさせようとする意欲が潜在的に働いていると言えよう。

また、(大阪) 中華学校は在日台湾人子どもに台湾本土の子どもの同じ語学力をつけるため、台湾から教科書を取り寄せて、日本語、中国語の両立を標榜するバイリンガル教育がスローガンである。それに対して、C2さんは日本社会に生まれ育つ子どもに言語の優先順位をつけたと考えられる。つまり、日本社会で出世するために、日本語の習得がよりいっそう大切である。会話程度の日本語力は言うまでもなく、日本社会文化を知り、教養ある日本語を子どもが身につけることを望んでいる。

「アメリカ人学校へ行っても、アメリカ本土並みの英語力はできない。会話だけの言語力は足りない。教養がある英語が喋れないからね。中華学校も同じ。中途半端はあかん。教養がある日本語が喋れないと日本人の社会へ入れない。」(C2さん)

自分を「華人」^⑦と規定して、華人はどうやって異郷で生き残るのかということがニューカマーとしてのC2さんの

課題である。C2さんは元留学生という身分で来日した。

結婚する前に何年も留学生生活を過ごし、日本文化に触れる機会があり、日本社会をある程度経験している。表面的に穏やかな日本社会であるが、実際に接触してみると、異質性を受け入れない傾向を感じたC2さんにとって、子どもが日本社会において差別されないようにすることが、子育てにおいてもテーマとなっている。換言すれば、日本人学校へ行かせること自体、言葉も習慣も日本人並になり、日本社会へ入り込むための戦略と見なされる。また、日本の学校は、外国人の子どもにとっては、はじめて自分の民族性を自覚する「場」になる。しかし、C家は民族名の代わりに、日本人名を通名として使用しており、このことも子どもに対する保護措置の一環として取られる。強いて言えば、三世代にわたって、帰化しようとしないうC家は一見したところで「民族志向」だと思われたが、実際に日常生活で日本名を通用している上に、幼稚園から大学までの日本の一貫教育を受けさせる戦略は、日本社会で成功するための「出世志向」と考えられる。子どもが日本の社会へ入り込む戦略において、民族意識よりも実用性を重んじている。

(二) 日本文化の習得

日本伝統文化に関して、在日台湾人の母親は積極的に受け入れる姿勢が見える。特に、配偶者が日本人の場合は、

日本の文化の伝承を日本人の妻の役目として意欲的に教える一面がある

「うちでは積極的に日本の習慣に従って、ほぼ毎年、お雛飾りとか、七五三とか、ほどほどの日本の習慣は守って行きたい。(中略)私は自分の日本語の発音が悪いので恥ずかしいと思っ
ている。綺麗な敬語とかできないから最初から一步引いてるかも
しれない。100%日本人になりたい。日本人のお母さんができる
ことは私もできるようにしたいし、日本語も完璧にしゃべり
たい。別に主人から何もプレシャーない。私は人に言われたく
ないだけ。あなたのお母さんは台湾人ですから、日本の習慣を
知らないと思われたくない。要するに、負けたくない。」(A2
さん)

日本人の妻としてのA2さんは、帰化していかないが、結婚後、義理の両親のアドバイスもあり、すぐ日本人の苗字を名乗った。その後、自分の民族名はめったに使っていない。主人から何もプレシャーがないと言いながらも、日本文化を積極的に取り入れ、子どもの教育においてもなるべく日本人の家庭と同じように日本人らしい子どもを育てて行きたいと言うA2さんは、積極的に日本社交会へ入り込み、台湾人の同郷組織とはまったく連携していない。日本人交友圏へ入ったが、ただ単にA2さんの主人は日本人という理由だけで、A2さんは日本人と目され、付き合ってもらえることもあった。A2さんが外国人であることを知

り、すぐ距離をとられたこともあった。自分が完璧な日本人ではないという主観的経験から、遭遇した状況を再解釈し、その意を子どもに託し、日本人らしい日本人の子どもを作っている。しかしながら、A2さんは子どもにも中国語を勉強させた。中国語を習得させること自体、母親の故郷を子どもに好きになってほしいのが唯一の理由という。積極的に日本社会に溶け込み、自ら一步を引いているように見えたが、帰化しないことから考えれば、心の奥底では揺らぎと葛藤が垣間見えよう。

一方、D2さんは子どもが小学校のときに、よく学校からの通知書などが読めないで困ったという経験からわかるように、日本語能力をはじめ、日本の伝統文化さえも理解できなかった。家族全員で、日課として台湾から持ってきた「関公」の飾り(中国系の一神様)を信仰の中心として参拝しているにもかかわらず、子どもは日本人だと思いついて、日本人の学校へ入学させて、日本人にとって重要な民族文化を子どもにも学習させる。学校の先生から子どもが教わった日本文化を子どもから学習した。日本人の子どもにとつては、特別な七五三の年齢に際しても、自分の信仰に反する神社へ連れて行って子どもの成長を祈願した。さらに、子どもの要望に応じて、雛人形も飾っていた。ただ、日本人学校へ行かせるだけでなく、自分の習俗に反する日本文化も許容している。

他方、在日台湾人の妻のC2さんも、お客さんとしての外国人ではなく、日本文化を知る外国人として日本に生きて行きたいという姿勢があり、自ら日本文化を子どもに教え込む一面がある。私立学校に行かせることで日本の上流社会に子どもを入らせる一方、家庭生活では日本のカレンダーに合わせて、日本人が忘れかけた「祝祭日」も、外国人の家庭で実行する。ただし、少なくとも一人一着の着物を持っていると言われている日本人と異なって、C家では和服を着させたことがない。C2さんの真意は日本文化の継承ではなく、日本人と肩を並べられるほど日本文化に詳しい外国人になることと思われる。

「子どもが小さいときに私は意識的にやっていた。私は教えないといけないと思った。特別に和服を着させないけど、うちは日本に住んでいる外国人だけど、日本の文化を知らないのはおかん。いま、日本の若世代はなんにもしないとよく聞くけど、日本人がやらないうちはなんでもやる。」(C2さん)

このように、日本人と結婚している場合も、結婚していない場合も日本文化を習わせている。A2さんのように完璧な日本語を話したくて日本人に認められる日本人の妻になりたいたいという自分の夢を子どもに託している場合もあれば、D2さんのように、子どもから日本文化を習い、日本文化を模倣した例もある。さらに、C2さんにとっては、

異郷に生きるために、日本文化を知ることがは上流社会で必要とされる教養の一つである。

(三) 台湾的家庭教育

在日台湾人の母親は、D2さんが「台湾人は全員が日本で生きてゆくために、日本人に合わせる」と言っているように、子どもを日本社会へ入り込ませるために、教育上、積極的に日本式のやり方を取り入れた。しかしながら、もっと深く掘り下げて考えてみれば、彼女たちは家庭教育においては、自分の経験を踏まえて、言わば日本式の教育方法と対抗する台湾式の教育方法を取り、異文化適応力を日常生活の中で、培っていく戦略も伺える。

たとえば、近年の日本の学校では、体罰どころか、子どもを叱ることさえあまりしないとよく聞かれる。付き合いはほぼ日本人で、小学校からずっと日本人の学校へ通っていた日本籍のD3さんは「日本人の親はやっぱり甘えていると思うよ。親が真剣に怒らないから、子どもはどこか甘えて、バカにしている」と言った。在日台湾人の母親は、自分の子どもを積極的に日本人社会へ送り出すが、日本式の躰ではなく、自分が体験したいわば自分の小さい頃、親から受けた躰を真似して、自分の子どもに再現する。現在の台湾でも日本と同様に個性を重視する教育の風潮があるものの、在日台湾人の母親の教育方法は台湾を出たときの

ままで止まっている。日本に移住しても、四六時中とも言えるほどよく台湾の親に電話をかけたたり、台湾の家族と連絡を取ったりしている。台湾へ行く最大の理由は祖母の見舞いであるため、台湾とのつながりは、台湾にいる祖母を中心にネットワークが広がっている。とはいえ、台湾における時代の変化と流行の転換など、完全に把握できるとは言いがたい。台湾に対しては、やはり来日前の印象が強く残っている。

「くそばば、ばか、とかよく息子のクラスメートから聞いた。『もうほっとく、知らんことにする』って、日本人の母親はいつもそう言う。私だったら、絶対だめ。息子は心の中で何を考えているかわからないけど、もし息子が私の鼻を指しながら、「うるさい」とかと言ったら、「冗談半分なら、ま、別として、本気だったら、絶対、頬を叩いてうんと痛い目に合わせる（給他顔色看、一定會被我打死）」（C2さん）

「日本人は家に帰ってきたら、顔を見なくても『ただいま』と言う。うちの母なら絶対だめ。絶対顔を見て、言わせるよ。ま、うち一番（普通の日本人家庭と）違うのは、挨拶だね。食べる前にも絶対目上（長輩）を誘ってから食べるのね」（D3さん）

前項でも論じたようにC2さんは中華学校を選択せず、日本人の学校へ子どもを行かせた。日本社会へ行く扉を開くための戦略だと考えられる。日本の文化や教育制度も取り入れながらも、台湾で培った教育文化を部分的に再生産

する。どちらの育て方が子どもにとっては適切な教育法なのかを判断することは、本稿の趣旨ではない。だが、躰に關しては、断じて日本人学校に任すことはできない姿勢が窺えよう。

さらに、日本人の若者に聞いてみると、二十歳を過ぎたら、いかに遅く外で遊んでも親から電話はまず来ないという。しかし、古い台湾式の教育方法はいまだに在日台湾人の中に残っている。台湾語で「奪命連環CALL」という表現がある。それを日本語に訳せば「命が取られるほど煩わしくかかってくる電話」になる。E2さんはいつもの夜の十一時に就寝するから、子どもが夜九時を過ぎたら、遅く帰るといふ知らせの電話がなければすぐ携帯に電話を入れる。日本の社会に生きていくE3さんは、インタビューに応じた際、文句をこぼしたのに対し、母親のE2さんは自分の教育法を自慢するという対照的な態度が伺えた。

「うちのママはいつも夜電話かけてくるんだ。もう二十歳すぎたのに、関係なく電話をかけてくる。ただ八時か九時のちょうど楽しく飲むとする時間帯なのに。かけてくるなど言ってもかけてくる。いつも日本人の友達に言われた。こんなことは日本人の家庭ではありえない。ましてボクは男だよ。」（E3さん）

（四）日台の間のアイデンティティ

在日外国人のアイデンティティに関する論文において、

アジア系の外国人が差別経験を受けた事例は枚挙に暇がない。日本の習慣を知らず綺麗な日本語を喋れない自分の母親をPTAに来させない、もしくは友達に会わせないという事例もよく語られている(殷二〇〇五)。在日の子どもは自分のアイデンティティを確立できず、迷う時期があるという言説はもはや通説になっている(福岡一九九三)。もちろん、日本の研究者をはじめ、そういう問題に向き合おうとして支援センターも活動している。今回の調査対象者は、来日してから言語上の差別などを受けたことがある。しかしながら、在日台湾人の母親は自己の経験を踏まえて、前向きに楽しく生きようと働きかける姿勢も見せている。ひたすら日本社会を批判するのではなく、在日の子どもの立場を考慮した上で子どものアイデンティティを位置づけようとしている。また、差別が体験されても、在日台湾人の母親は消極的なイメージを子どもにつけさせない。

「世界の人間はみんな同じだよ。性格だけ違うといつも子どもに言っている。いっぱいやられた。差別とか。いじめとか。でも私はそう思いたくない。それは性格の問題だ。」(D2さん)

「人生はハッピーが一番大事。私はいつも子どもに言っている。あまり考えなくてもいい。差別されたときに、私はいつも笑う。」(B2さん)

さらに、子どもが自分の民族性や肉親を隠さないような

予防対策を立てた。在日台湾人の母親は訛りがある日本語にもかかわらず、子どもが民族性を隠す前に、積極的に子どもより先に自分の出身を学校の関係者やPTAに紹介した。

「私はいつも子供より先動く。だから、友達に顔を会わせないとか多分ない。私を阻止できない。(中略)ある日、道路で私は息子に中国語で話しかけた。息子が小さい声でつと言われました。私はとても怒って、わざと大きい声で中国語で息子の名前を呼んで、みんなにわかるように喋った。多分、今回のことがあったので、私は手に負えないと思って、息子はだんだん受け止めてくれたかも。もし、私はあのときに、息子の言う通りにしたら、あるいは謝ったら、息子は自分を失うかもしれない。と私はそう思うわ。(中略)でも、最近、息子は選挙権がほしい理由で、帰化するつもりだ。もう大人だし、私は干渉しない。」(C2さん)

民族性を恥じないように戦略を取る一方で、息子の帰化を認めるC2さんはけっして民族性を子どもに強要しない。子どもの心理を尊重した上で、強制的にエスニック・アイデンティティを押し付けることはない。子どもの状況に応じて、民族性の誇りを伝えもし、断念する場合もある。

(五) 中国語を学習させる理由

以上、在日台湾人母親の各家族の日本社会に対するそれ

その適応と対抗を分析してみたが、以下では民族言語としての中国語を学習させる意味を考察する。今回の調査対象者は配偶者の国籍にかかわらず、全員子どもに中国語を勉強させている。しかしながら、従来の民族言語の習得につながる民族意識の言説とは異なり（杜一九九一）、在日台湾人の母親はそれぞれの理由で自分の子どもに中国語を習得させる。民族意識を継承するという意識は決して強いとはいえない。

「よく夏休みで台湾へ帰って中国語を勉強させる。でも、結果的に中国語を喋らなくてもいいよ。私の出身地を好きになってくれたらそれでいい。」（A2さん）

「中国語が喋ればそれでいいよ。台湾人ですから中国語ができないとだめだと思って、子どもを中華学校へ入らせた。民族教育とは関係ない」（B2さん）

一方、C2さんの主人C1さんは在日台湾人二世だが、C1さんの親の世代から通名を名乗っており、日本人学校へ通っていたので中国語どころか台湾語すらできない。しかし、C2さんは意図的に子どもに中国語を教えている。自宅ではなるべく中国語で子どもに話しかけている。夏休み、自然に中国語を身につけさせるために、ほぼ毎年台湾へ帰って長期間のキャンプへ通わせた。また、台湾の英語塾へも通わせているが、それは中国語と英語を同時に学習

させるためである。二つの言語とも世界のビジネス界で通用する言語であり、近年中国語がブームになっていることが背景にある。C2さんの中国語の習得戦略には、民族意識が働いているよりは、ただ単に世界で通用する語学能力を身につけさせたいという出世志向が働いているように思われる。

「夫がいるなら日本語。日本語しかわからないからね。子供だけいるときは中国語。子どもの小さい時から私は意識的に中国語ばかり喋る。ただ中国語を教えただけ。別に民族教育じゃない。ランゲージをマスターしてほしいだけ。」（C2さん）

四 分析

以上の生活史調査の基に、五人の母親の子どもに対する異文化適応戦略をみてきた。総合してみれば、日本文化を子どもに教えているという点で日本社会への適応志向が見られる。一方で、家庭教育の躰は、出身国台湾の祖母から教えられた躰を行っており、日本の家庭教育に対する抵抗が見られる。言語選択においては、どの家族とも日本語のほかには、中国語を学習させる機会を子どもに提供している。これはアイデンティティの保持と見ることできるが、聞き取り調査の限りでは、民族意識の高揚のためであるとは言いがたい。グローバリゼーションの流れの中で、自己を

どこに位置づけるのかによって、民族言語に対する意識も異なってくる。

過は、「在日華僑は日本に同化するのではなく、華僑学校の運営や華僑団体の活動を含めて、終始エスニシティを保持しながら、日本との融合・共生の道を模索してきた」、また「彼らは、高い民族意識と柔軟な姿勢で社会の様々な変化に対応し、中国、日本及び国際社会の発展のなかで在日華僑としての積極的な役割を果たしている」(過一九九二〇八一九)と述べた。また、裘は相当数の在日華僑は、帰化か国際結婚の理由で、国籍が変わっても、自分の子どもを華僑学校へ通わせて中国語、伝統文化を学習させたいと述べている(裘二〇〇四二二三)。しかし、今回の事例調査を通して、在日台湾人は華僑学校をはじめ、積極的に華僑団体を参加する姿勢も、在日台湾人、特に二世・三世が終始エスニシティを保持する積極的な役割を果たす姿も見えない。また、在日台湾人は中国語を勉強させても、必ずしも伝統文化と結び付いているわけではないし、民族意識を高揚させる姿が明確ではなかった。つまり、民族性の継承というよりも日本社会への適応の度合いと民族的アイデンティティの保持の度合いを天秤にかけ、民族性を押し付けないオープンな教育戦略を取っている。本稿では、実証研究に基づいて行った事例研究であるが、在日台湾人は在日中国人と適応戦略が異なることが指摘できるだろ

う。

以上見てきたように、五人に共通した傾向はみられるが、一人一人適応戦略が異なるので、以下では上述したペリーの枠組を使い、五つの観点、すなわち①「学校の選択」、②「日本文化の習得」、③「台湾的家庭教育」、④「日台の間のアイデンティティ」、⑤「民族言語の習得」から分析してみる。

ペリーの枠組において、「統合」というのは台湾文化的アイデンティティや台湾文化的特性を部分的に保持しながら、日本社会とも順応関係を持つタイプである。「同化」というのは、民族性を捨てて、積極的に日本社会文化と一体化しようとするタイプである。「離脱」というのは、台湾文化的アイデンティティと特性は保持しているが、日本社会文化に対して距離を保つ。「周辺化」というのは台湾文化的アイデンティティと特性を保持せず、日本社会文化との関係も作らない状態を指す。

図1からわかるように、五人の中には、「周辺化」に当てはまる対象者はなく、「統合」、「同化」、「離脱」という三つの象限に分類された。⁸⁾しかしながら、A2さんは五つの観点のうち三つが同化に分類されたが、言語習得と躰に關しては同化と統合の両方に分類できる。B2さんとE2さんは統合と離脱の間を移動しているがC2さんとD2さんは調査の項目によって、同化、統合、離脱をはっきり使

い分けしている。このように五つの観点がすべて単純に「同化」や「統合」、「脱」に集中する事例はなく、一人の母親が項目に応じて二つか三つの象限を移動している。また、ベリーの枠組において、一つの項目がはっきり三つの象限のどれかに該当するのではなく、二つの象限に跨っている場合も

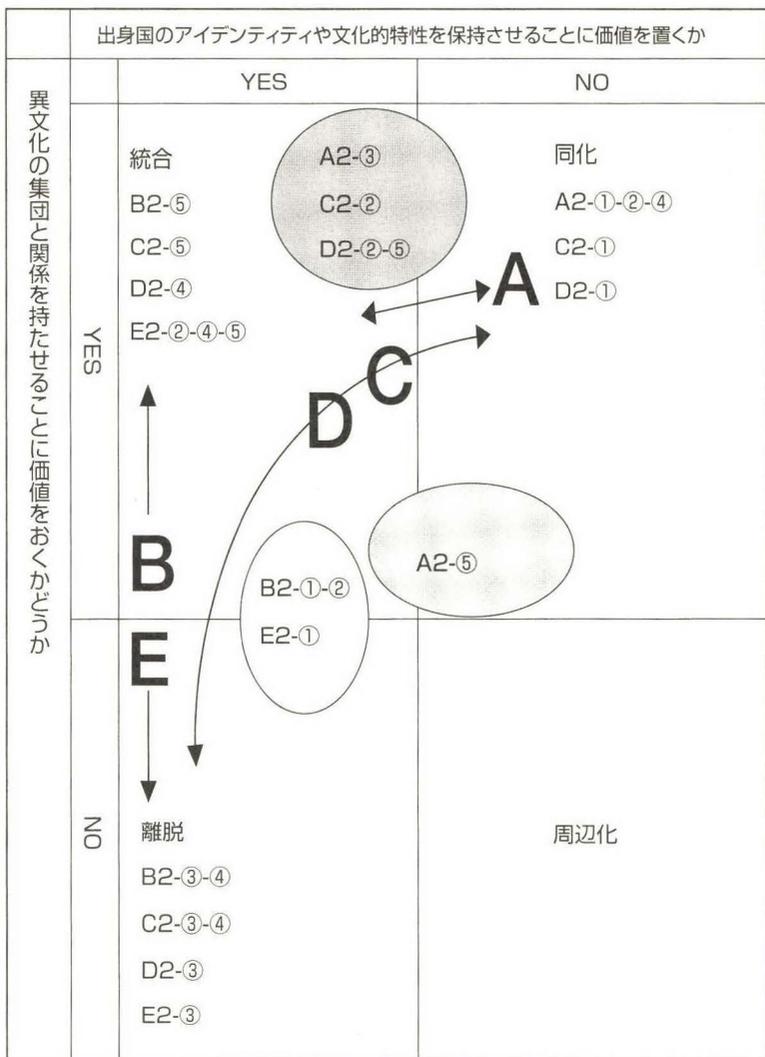


図1 ① 学校を選択 ② 日本文化の習得 ③ 台湾的家庭教育
④ 日台間のアイデンティティ ⑤ 民族言語の習得

あることが確認された。たとえば、A2さんの言語習得戦略のように、日本語習得を最優先している点で、日本に対する同化の戦略に見えるが、中国語も習わせているため、完全な同化とはいえない。しかしながら、中国語の習得をそれほど重視していないため、完全な統合志向ともいえない。日本人と結婚する状況において、同化と統合の間に跨った戦略を取っている。

ベリリーが開示した同化、統合、離脱、周辺化という枠組は一見したところ矛盾がないように見えるが今回の調査を実際に当てはめると、それほど単純に類型化することができないことがわかった。たとえば、E2さんの教育戦略は統合を目指しているように見えるが、嫉の面では離脱志向を持っている。このように、各自は外部や内部環境により、対面した状況によって、適応戦略を選び取るが、一人の中に複数の象限に跨った戦略が混在していることが、今回の調査を通して判明した。

本論は生活史にみる在日台湾人の日本社会における適応戦略を考察する試みの一つである。今回の扱った事例が少数であるため、分析した異文化適応戦略は十分だとはいえない。これからさらに生活史調査を進め、分析の精緻化を計りたい。また、母親の戦略の影響を受けて形成された子どもと家族のアイデンティティのギャップやその背景などについての検証は次回の課題としたい。

註

- (1) 研究の便利性を図るのが本稿の目的であり、政治上の論争や議論を目的とするものではない。
- (2) 大阪にある台湾出身系の「中華民国留日大阪中華総会」(以下、中華総会と略記)の事務局長によると、現在登録している数は約三百世帯(含日本籍の帰化者)もあり、その家族も含めておよそ千人がいると推定されている。しかし、上述した在日本台湾人の外国人登録数と比較してみれば、中華総会に登録している在日台湾人がいかに少ないかは明らかである。
- (3) 入国管理局の平成十六年統計資料参照。
- (4) 台北駐日経済文化代表処が法務省入国管理局の資料(調査二〇〇四年十二月)に基づいた公表数字。
- (5) 大阪中華学校では、台湾生まれの割合は五十四%もあり、日本生まれの華僑か華人は三十五%という(張二〇〇三)。日本生まれの子どもたちが多くいる在日韓国朝鮮人の学校とは違い、中国語を母語とする子どもを対象としている点が、大阪中華学校の一つの特徴とも言える。
- (6) C2さんが言った証言は、すでに一七年前のものであって、現在の中華学校を指しているとはいえない。
- (7) インターネット百科事典「ウィキペディア」によると、華人とは移住先の国籍を取得した中国系住民をさす。国籍を取得していない華僑と区別される(留学生は含まず)。本稿の調査対象者C2さ実際日本籍に帰化していないが、「華人」と自称する。ここではC2さんが調査の際、使った言葉「華人」を忠実に従う。
- (8) 本稿では紙幅の都合ですべての聞き取り調査を示すことがで

きなかったが、筆者の聞き取り調査に基づいて、五人をベリーの枠組に五つか観点から分類した。

文献

野入直美、二〇〇〇、「石垣島の台湾人―生活史にみる民族関係の変容（一）」『琉球大学法文部人間科学科紀要』五、一四―一七〇。

野入直美、二〇〇一、「石垣島の台湾人―生活史にみる民族関係の変容（二）」『琉球大学法文部人間科学科紀要』八、一〇三―一二五。

谷富夫編一九九六、『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社。

野々山久也、一九七七、『現代家族の論理』日本評論社

張澤崇、二〇〇三、「日本華僑學校之研究」國立臺灣師範大學華語文教學研究所修士論文。

戴國輝、一九八〇、『華僑：「落葉帰根」から「落地生根」への苦悶と矛盾』研文出版。

杜國輝、一九九一『多文化社会への華僑・華人の対応―日本・台湾における華僑学校卒業生の動向分析』横浜中華学院。

林愛蘭編、一九八九、『国交回復後の日中関係を回顧する…一九七二・九一―一九八九・四』旅日華僑中日交流促進会。

鴻山俊雄、一九七九、『神戸大阪の華僑―在日華僑百年史』華僑問題研究会。

陳天璽、二〇〇一、『華人ディアスポラ―華商のネットワークとアイデンティティ』明石書店。

王維、二〇〇一、『日本華僑における伝統の再編とエスニシティ―

祭祀と芸能を中心に』風響社。

福岡安則、一九九三、『在日韓国・朝鮮人―若い世代のアイデンティティ』中央公論社。

斯波義信、一九九五、『華僑』岩波書店。

陳来幸、二〇〇三、『華僑華人とグローバル化』華僑華人と全球化』神戸大学国際文化学部。

水野直樹他編、二〇〇一、『日本の植民地支配』岩波書店

福岡安則・金明秀、一九九七、『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会。

金東鶴、二〇〇五、『いま、全国の朝鮮学校では』連続講座多民族共生教育を考える 第三回講演記録。

市川信愛、一九八七、『華僑社会経済論序説』九州大学出版社。

游仲勲、一九七六、『華僑政治経済論』東洋経済新報社

永野武、一九九四、『在日中国人―歴史とアイデンティティ』明石書店。

過放、一九九九、『在日華僑のアイデンティティの変容―華僑の多元的共生』東信堂。

裴曉蘭、二〇〇四、『日本社会における華僑教育の実態について―全日制華僑学校教育を中心に』早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊十二号 二二五―二二六。

殷燕軍、二〇〇五、『在日中国人のアイデンティティに関する考察―新華僑のメディアを中心に』『自然・人間・社会』三十八号 一七―三六。

Berry, J. W., Pootinga, Y. H., Segal, M. H. & Dasen, P. R., 1992, Cross-Cultural Psychology, Cambridge U.P., pp. 271-291